Be unique.
Be a pioneer.

日本証券金融株式会社
統合報告書
2024

Corporate message

Be unique.
Be a pioneer.

唯一をつくる、開拓者であれ。

Corporate Color

グローブルー：
私たちが目指す柔軟性と創造性、
伸びやかで未来志向な精神を
表現しています。

Our Statement

この国の証券市場を発展させる。
私たち日証金は、金融の力でその使命に向き合ってきた。
過熱するテクノロジー、加速するグローバル。
広がり続ける金融の宇宙で、いま、何ができるだろう。

私たちは、日本でただ1つの証券金融会社。
信用取引の成立に欠かせない貸借取引を担い、
マーケット・インフラとして安定した市場を支えてきた。
その公共的な使命を柱に、さらなる道を切り拓く。

有価証券を担保に、世界中の運用・調達ニーズに応える
セキュリティ・ファイナンスのNo.1へ。
積み重ねたノウハウと機動力を活かし、
少数精鋭のスピードと柔軟さで挑む。
証券と金融の垣根も、国境も、超えていく。

日本で、そして世界で生まれるあらゆるニーズに
証券金融のパイオニアとして、できることがある。
数字の先には、人と人がいる。誰かが描く夢がある。
市場を、そして世の中の可能性をふくらませるために。
私たちは、あくなき開拓心で歩みつづける。
オンリーワンは、挑戦の先に生まれるのだから。

Be unique. Be a pioneer.
未来の市場の姿をつくるのは、私たちだ。

Corporate Logo

Only one、No.1の「1」とJAPANの「J」を組み合わせ、証券と
金融のパイオニアとして、スペシャリストとして、専門機関として
唯一にしてNo.1であり続けるという意志を表明しています。

経営理念

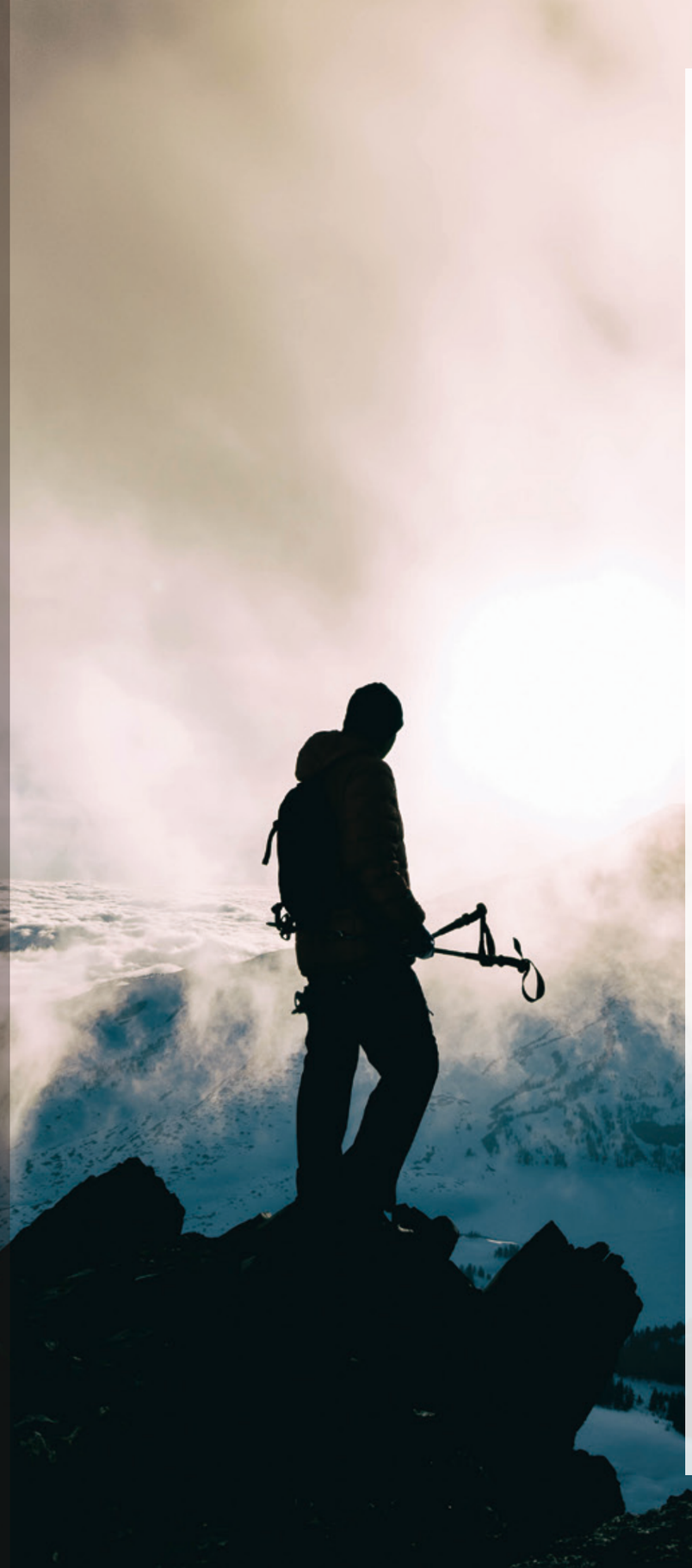
日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、
証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、市場参加者や利用者の長期的な利益向上を図ることで、
証券・金融市場の発展に貢献することを使命とする。

当社の目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、
証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、
高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、
機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

長期的な方向性

当社は今後とも、我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の参加者の取引ニーズに
機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、
高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、
グループ企業の総力を結集して取り組む。
こうした経営の方向性の下で、今後も資本コストを意識しながら、
着実な収益基盤の強化と資本効率の安定的かつ着実な向上に努め、
ROEについては、8%の水準を意識しながら、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいく。
併せて、株主還元については、第7次中期経営計画の期間（2023年度から2025年度までの3事業年度）に
おいては総還元性向100%を継続するほか、その後も株主還元の充実に努めていく。
こうした経営の取組みを通じて、PBRについても1倍超の市場評価の定着を目指す。
また、指名委員会等設置会社の機関設計のもと、取締役会・各委員会審議の実効性の一層の向上や
情報開示のさらなる充実、厚みのある人的資本の形成に注力しつつサステナビリティ課題にも取り組み、
コーポレートガバナンスの強化に努めていく。



目 次

日証金グループについて

Corporate message ..... 表紙裏
Our Statement 1
経営理念／当社の目指す将来像／
長期的な方向性 2
TOP MESSAGE 4
日証金グループとは 10
日本証券金融（収益構造の変化） 12

価値創造ストーリー

価値創造プロセス 14
取締役会議長メッセージ 16
コーポレート企画担当役員メッセージ 18

グループ経営戦略

コーポレート戦略 22
リスクアペタイト・フレームワーク 28
リスク管理 30
グループ会社の取組み 33
人的資本形成に関する取組み 35
従業員座談会 40

企業価値を支える基盤

サステナビリティに関する取組み 42
気候変動・環境保全への対応
（TCFD提言への取組み） 46
BCPへの取組み 49
コーポレートガバナンス 50
コンプライアンス・内部監査 60
役員一覧 62

コーポレートデータ

11カ年ハイライト（連結） 64
財務諸表 66
株主・投資家情報 70
会社情報 71

編集方針
日本証券金融は、2021年度より、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、統合報告書を発行しています。
本報告書を通じて、証券市場の発展に貢献することを使命とする、日証金グループについて深くご理解いただければ幸いです。

報告対象範囲
日本証券金融株式会社および連結子会社

報告対象期間
2023年4月1日～2024年3月31日
※一部、対象期間以前・以後の情報も含んでいます。

参照ガイドライン
・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省「価値協創ガイダンス」

将来見通しに関する注意事項
本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、様々な要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

TOP MESSAGE

我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の発展に貢献していきます

代表執行役社長
櫛田 誠希

2023年度の実績・成果

第7次中期経営計画の初年度となる2023年度は、貸借取引業務が堅調に推移したほか、株券レポ取引や債券レポ・現先取引を中心とするセキュリティ・ファイナンス業務においてこれまで手掛けてきた各種の取組みが実を結んだことから、業績を大きく伸ばすことができました。2023年度の連結経常利益は期間経営目標の100億円を超える110億円、連結ROEは期間経営目標の5%を上回る5.7%となり、いずれも2025年度までの経営目標を2年前倒しで達成することができました。株主の皆さまをはじめ取引先や市場関係者などステークホルダーの皆さまの日頃からのご理解・ご支援に心より感謝申し上げます。

このように当社の業績がここ数年大幅に向上したことの背景には、大きくは次の二つの要因があると考えています。まず、事業戦略面では、収益源の多様化と、それに伴う収益変動に影響を及ぼす要因の複線化の努力が一定の成果を挙げ、当社の持続的な成長に向けた事業基盤が強化されてきたことが挙げられます。また、コーポレートガバナンスの強化についても、指名委員会等設置会社の機関設計のもとで、取締役会の機能充実やこれを踏まえた中期・長期の経営計画の策定、執行状況の監督や経営陣の選任などの重要課題に精力的に取り組んできたことがその重要な背景となっていると考えています。

事業戦略面の取組み

そこで、まず事業戦略面の取組みについて申し上げます。

当社は我が国唯一の証券金融会社として、制度信用取引を支える貸借取引業務の運営を通じて、株式の円滑な流通や適正な価格形成に寄与する、証券市場のインフラ機能としての役割を担っています。この役割は当社にとっても非常に重要であり、貸借取引業務は、当社の核となる業務です。もっとも、当社の収益という面から見ると、株式市況の影響を受けやすく比較的変動が大きいという点と、1990年代後半に一般信用取引が導入されて以降、それ以前に比べると制度信用取引や貸借取引の利用は相対化している点が課題でもありました。

このため、これまで当社は、収益源やその変動要因を多様化し、安定的で着実な成長を実現できるような事業ポートフォリオの構築に向けて努力してきました。そうした取組みの中でこのところ成長著しいのは、貸借取引から出発した株券レポ取引、債券レポ・現先取引などのセキュリティ・ファイナンスです。セキュリティ・ファイナンスは2010年代初に取組み始めた比較的新しい業務ですが、国内では機関投資家や金融機関との取引深耕、海外ではアジアを出発点に国際的なセキュリティレンダーのフォーラムに参加して取引先の開拓や多様な取引ニーズの把握に努めてきました。特に近年では、決済の安全性や金融規制への関心の高まりから担保需要を中心に良質な有価証券の借入需要が国際的に高まっています。こうした状況を踏まえて、モノ（有価証券）に着目した国内市場と海外市場の流動性の橋渡しを行うことを当社の強みとして磨きながら、ここ数年の業績向上につなげてきました。

こうしたセキュリティ・ファイナンスは、有価証券を担保とする取引で純与信額が限定されていることから、リスク対比でのリターンは比較的高い取引であるほか、貸借取引にもそうした側面がありますが、証券市場の動向だけではなく金利変動の影響も受けるという特徴があります。今後、我が国金融市場においてより金利機能が発揮される状況となっていくとすれば、そうした環境も当社の業務運営にポジティブに働くのではないかと考えています。

このほか、100％子会社の日証金信託銀行においては、ニッチ分野である保全信託などの管理型信託サービスの受託において高いシェアを獲得し、着実に収益力を高めています。

このような形で収益源を多様化し、事業ポートフォリオに厚みを持たせることによって、当社グループの持続的な成長に向けた基盤を作ってきたことが、一定の成果に繋がってきたと考えています。

コーポレートガバナンス強化の取組み

また、当社は、事業戦略面の取組みを進めるうえでコーポレートガバナンス強化が重要との認識に立って、2019年に指名委員会等設置会社に移行して以降、監督と執行の分離を徹底し、執行側による迅速な意思決定・執行を可能とするとともに、監督側は経営方針の策定やその執行状況の監督を実効的に行う体制を強化することに注力してきました。

具体的には、次のような取組みを行ってきました。まず、取締役会については、当社の事業ポートフォリオを踏まえて実効性の高い監督と中長期的な経営方針の決定等の役割に適した構成とする観点から、指名委員会での議論を経てスキルマトリックスについて整理しています。そのうえで、取締役会議長、三委員会の委員長全員を独立した社外取締役としているほか、2022年には社外取締役を増員し、スキルの複層化を図っています。また、経営陣の選任に関する考え方や代表執行役のサクセッションプランについては、事業ポートフォリオに対する考え方を踏まえ、指名委員会での議論を経て決定しており、ロングリストの議論も進めています。こうした取締役会の活動を支える事務局機能の強化のため、コーポレートガバナンス統括室を設置し、取締役への取締役会事前説明のほか、各種情報提供や社外取締役のみの意見交換機会を設けることなどにより、取締役会審議の充実にも努めてきています。また、株主・投資家との対話をより充実させる観点から情報開示のさらなる充実にも取り組み、2022年より統合報告書の発行を開始し毎年記述の充実に努めているほか、2024年秋には、コーポレートサイトと貸借取引情報サイトをより使い勝手の良いものとすべく一新しました。

人材育成の強化とエンゲージメントの向上によって企業マインドを変える

今後、当社のさらなる成長には「人材育成の強化とエンゲージメントの向上」が大きなカギになると考えています。当社が高い経営目標にチャレンジし、それを実現させていくためには、社員がそれぞれの個性と強みを十分に発揮し、意欲的・自発的に業務の掘り下げや変革に取り組み、経験と成果を積み重ねながら成長していくことができる職場環境をつくり上げていくことが重要です。こうした観点から、人材育成をはじめとする人的資本形成に関する取組みを推進する上での会社の基本方針として、「人的資本ポリシー」を新たに定めました。これまでも人事制度改革、管理職マネジメント研修、キャリア開発支援、ワーク・ライフ・バランスの向上など様々な施策による環境整備に取り組んできましたが、環境変化に即応した効果的な取組みとはなっていないと判断したためです。人的資本ポリシーでは、それによって到達したい目標地点をビジョンとして明確にし、会社は、社員が業務を通じて成長できるよう、機会の提供と支援環境の整備を行うとともに、社員が安心して働けるよう、働きやすい職場環境づくりを推進することにコミットしています。他方、社員にはエンゲージメントの向上により、企業活力と組織変革力を高め、生産性を高める働き方を実現することを求めています。

当社が今後さらなる成長を実現していくためには、環境

変化を的確にとらえ、より能動的・主体的に、周囲とのコミュニケーションを活発にし、そこから具体的なアクションにつなげる行動力・展開力を鍛えていく必要があると考えています。こうした観点も踏まえ、年齢・性別・国籍の異なる様々なバックグラウンドをもつ社員同士が交じりあうことによる化学反応に期待して幅広いキャリア採用を進めています。

セキュリティ・ファイナンス業務の拡大・成長など事業改革が実を結び始めてきた中で、企業マインドも少しずつ変わり始めています。各事業での新たな取組みが業績として表れてきたことで、社員の中でも海外とのやり取りなどを通じてより積極的に挑戦していくムードが高まってきています。刻々と変化する環境の中で、当社の目指す姿の実現に向けてトライし続ける逞しい企業マインドを会社全体としても醸成していきたいと考えています。これは今後の最も大きなチャレンジのひとつです。

当社が目指す経営の長期的展望と株主還元方針

また、当社は、2021年に策定した「中期的な経営方針」およびそれを踏まえた第7次中期経営計画の経営目標を2年前倒しで達成する見通しとなったことから、今後の経営に関する考え方を改めて整理することが適当と考え、取締役会における議論を経て、2023年11月に「当社が目指す経営の長期的展望」を策定・公表しました。

「我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、グループ企業の総力を結集して取り組む。」という長期的な経営の方向性のもとで、今後も着実な収益基盤の強化と資本効率の安定的かつ着実な向上に努め、ROEについては8%の水準を意識しながら、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいくこととしました。

この経営の長期的展望のもとで、2025年度までの第7次中期経営計画については、経営目標を上方修正し、安定的にROE5%、経常利益100億円を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指して努力していく方針です。株主還元については、第7次中期経営計画期間中は、配当および自己株式取得の機動的な実施により、累計で総還元性向100%を目指す方針です。また、配当については、2024年度から2025年度までの間は、配当性向70%を目安に積極的な配当を行う方針です。これらを通じて、PBRについても1倍超の市場評価の定着を目指しています。

株主還元については、具体的な検討は次期中計とあわせて行いますが、2026年度以降も充実した還元を行っていく方針です。

Be unique. Be a pioneer.　唯一をつくる、開拓者であれ。

私は、2019年に代表執行役社長に就任して以来、取締役会のメンバーと社員とともに、5年にわたって経営改革・組織変革に取り組んできました。この結果、従来の、ともすれば、既存の制度的な枠組みの中で決まった仕事をする企業イメージから脱却し、当社が目指す将来像である「機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業」に向けて、その重要な一歩を踏み出すことができたのではないかと思っていますが、今後への課題はなお多いのが実情であると考えています。

このため、「当社が目指す経営の長期的展望」の策定にあたっては、当社の目指す将来像をあらためて確認し、その姿を内外のステークホルダーに発信していくため、新たにコーポレート・メッセージ≪Be unique. Be a pioneer. 唯一をつくる、開拓者であれ。≫を策定しました。

これは、我が国唯一の証券金融会社として、不断に変化する環境の中で、金融テクノロジーの進化を取り入れながら、証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場ひいては当社の未来を開拓していく、当社の在りたい姿を表したものです。当社は貸借取引をはじめとするセキュリティ・ファイナンスのリーディング・カンパニーとして、金融の国際化によって複雑に変化するマーケットのニーズに機敏に対応して、証券・金融市場の発展とともに成長していく会社でありたいと思います。これからもマーケットの流動性向上に向けた様々な施策・取組みを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

次期中期経営計画の検討に向けて

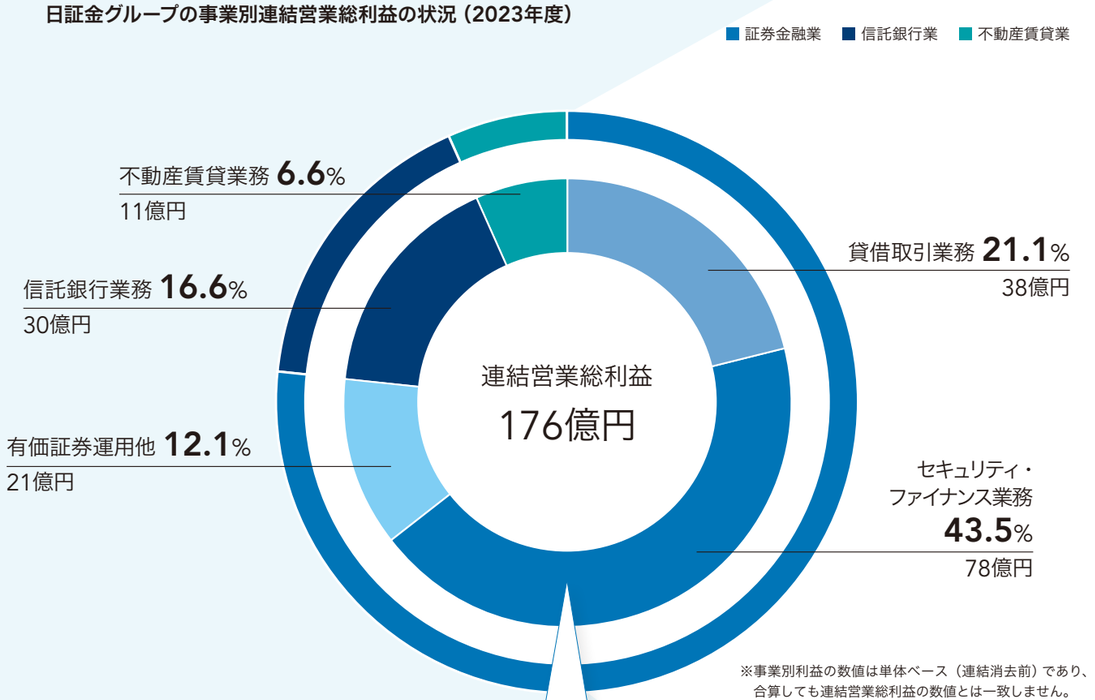
これまで申し上げましたとおり、当社の事業ポートフォリオの厚みが増したことにより、収益構造の複線化を伴う形での収益性・資本効率の向上が実現してきていますし、コーポレートガバナンス強化も大きく進展してきました。こうしたことや現在の第7次中期経営計画の進捗状況を踏まえると、当社にとって新たな挑戦に向けての基盤が徐々に整いつつあると考えています。そうした認識のもと、今後については、当社の持続的な成長と企業価値向上に向けて、収益性や資本効率などについてもより高い水準を目標に、当社の今後の取組みの道筋・マイルストーンをステークホルダーの皆さまとより具体的に共有することができるような中期経営計画を取締役会においてしっかり検討していきたいと考えております。皆さまには、今後も変わらぬお力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

日証金グループとは

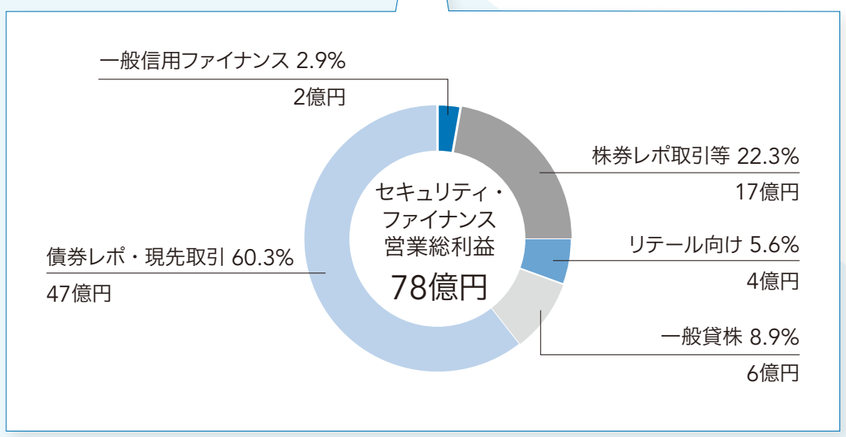
日証金グループの事業構成

日証金グループは、証券・金融市場のインフラの担い手として金融機関や投資家の多様なニーズに応える「日本証券金融」、独自性の高い信託サービスを展開する「日証金信託銀行」、グループ会社などに良好なオフィス環境を提供する「日本ビルディング」からなる、証券・金融市場とともに歩みを進める企業グループです。

日証金グループの事業別連結営業総利益の状況（2023年度）



※事業別利益の数値は単体ベース（連結消去前）であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

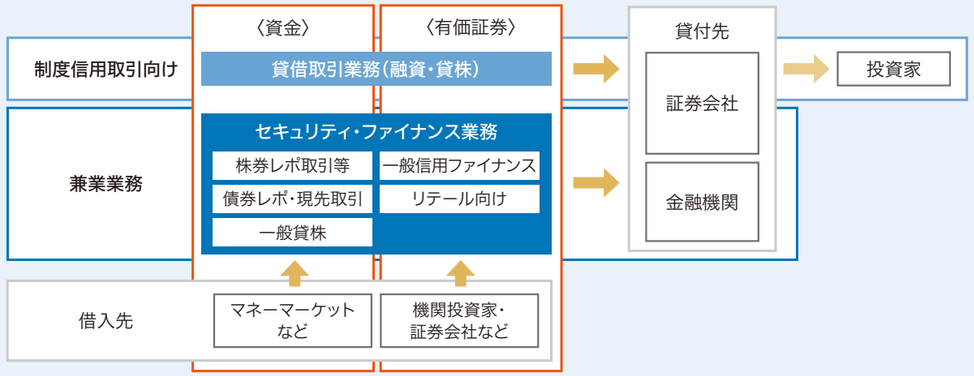


証券金融業／日本証券金融株式会社

詳細はP.22へ

日本証券金融は、貸借取引を核としたセキュリティ・ファイナンス業務（金融機関等に対する資金・有価証券の貸付業務）を中核事業としています。
貸借取引は、制度信用取引に必要な資金や株券を証券会社に貸し付けることで、株式の円滑な流通や適正な価格形成に寄与しています。
セキュリティ・ファイナンス業務のうち、債券レポ・現先取引は、主に国債のレポ・現先取引（債券と現金を交換する取引）について、「貸したいニーズ」と「借りたいニーズ」をマッチングさせる（仲介）業務です。このほか、金融機関が保有する株券を借り入れる代わりに現金等を貸し付ける取引（株券レポ取引）や株券等を機関投資家等から調達して、主に売買取引などに必要とする証券会社に貸し付ける一般貸株取引などが主力業務となります。

日証金の業務の全体像



各業務が属するマーケット規模データ

貸借取引業務（融資・貸株）

制度信用取引買残高
約2兆7,000億円

制度信用取引売残高
約6,900億円

※各証券取引所（PTSを含む）公表データより（2024年3月末現在）

債券レポ・現先取引

債券レポ・現先取引の市場合計残高
約333兆円

株券レポ取引等、一般貸株など

株券等貸借取引（貸付）残高
約24兆円

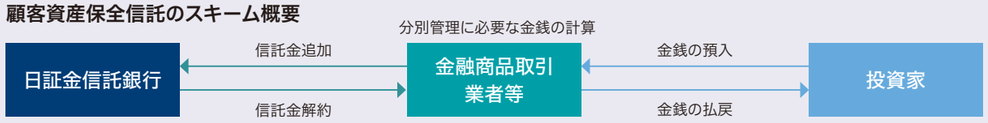
※日本証券業協会公表データより（2024年3月末現在）

信託銀行業／日証金信託銀行株式会社

詳細はP.33へ

日証金信託銀行は、証券・金融市場に貢献するという経営理念に基づき、証券会社などに求められる顧客資産の分別管理サービスをはじめとした管理型の信託銀行業務を中核事業としています。顧客資産の保全信託は、様々な分野で義務化が広がっているため、日証金信託銀行では幅広い信託商品を取り揃えて各業界の皆さまにご利用いただいています。

顧客資産保全信託のスキーム概要



不動産賃貸業／日本ビルディング株式会社

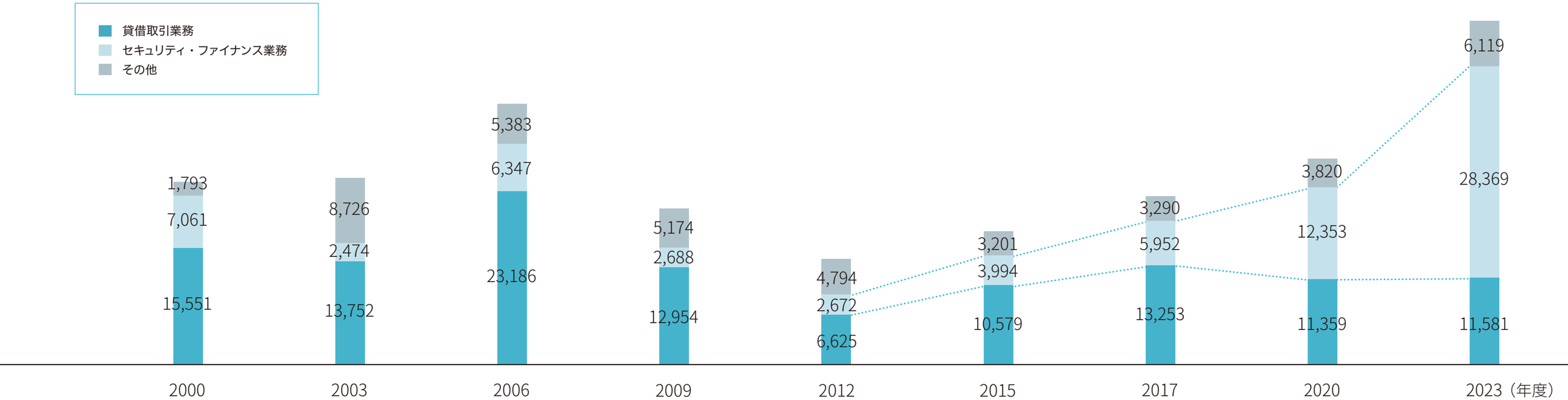
詳細はP.34へ

日本証券金融

業務の多様化に伴う収益構造の変化

セキュリティ・ファイナンス業務拡大に向けた取組み強化
（非居住者向け貸付、取引条件の柔軟化、新規取引先開拓）

営業収益の推移（単位：百万円）



1996
現金担保付
債券貸借仲介業務開始

2003
コムストックローン
開始

2005
一般信用
ファイナンス開始

2008
株券レポ取引開始

2012
バーゼルIIIに対応した
安定資金貸付開始

2018
外国有価証券の担保受入
海外拠点との直接取引開始

貸借取引業務中心の収益構造
セキュリティ・ファイナンス業務は
国内証券会社向けの資金および株式の貸出が中心

近年、当社従来のスキームを応用・活用した
セキュリティ・ファイナンス業務が大きく成長し
当社収益の多様化が進展